

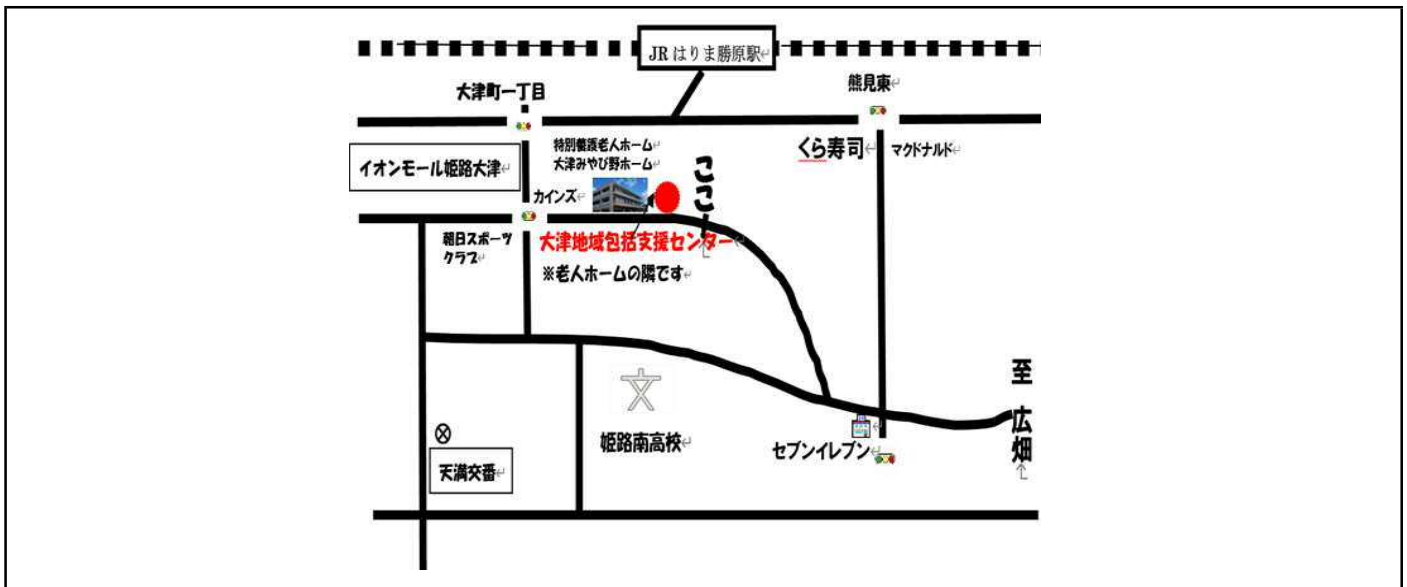
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 やながせ福祉会
所在地	〒671-1146 姫路市大津区大津町一丁目31-111
電話	079-236-3170
FAX	079-236-3180
ホームページURL	

【センターの案内】

センターまでの交通手段	JRはりま勝原駅より徒歩10分 山陽電鉄天満駅徒歩25分 JR姫路駅より車で30分
-------------	--



【センターが所在する地域の特徴・特性】

大津地域包括支援センターは3つの校区を担当している。高齢化率(令和4年6月末)は、25.02%で全市の平均より低くなっているが、大津校区は25.72%、大津茂校区は20.47%、南大津校区は31.06%で地域差が大きくなっている。2年前からの推移は大津校区・大津茂校区が微増、南大津校区が微減している。

・大津校区…旧街道周辺は路地が多く、高齢化率も高い。近隣とのつながりもあり、子世帯との同居も多いが、最近では独居の支援相談も増えている。

・南大津校区…高齢化率の高い地区で、空地、空き家が増えており、工場地帯であったため借家も多く近隣とのつながりは他の校区に比べて希薄である。医療機関やスーパーもなく、児童も減少している。また、ハザードマップでは浸水する地区にもなっており、防災面でも常に意識が必要な地域である。高齢者住宅・有料老人ホームが3か所ある。

・大津茂校区…大型商業施設もあり、子育て世代・児童人口が増加している。新興住宅地の中で高齢者が地域から取り残されている場合がある。旧町の地区では高齢化率も支援件数も増えている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

①高齢者が歩いて行ける距離での通いの場づくり(雨だれ作戦)の支援を始めてから9年目になった。新型コロナウイルス感染症のため休止中の会場があり、交流会もできておらず、活動が制限される中で、フレイルチェックを行いつつ、各会場や地域活動の場でフレイルについて啓発し、介護予防の地道な取り組みを行っている。

②圏域の4包括の合同事業を準基幹圏域ネットワークの構築の一環として行っており、主任ケアマネ交流会を開催し、地域ネットワークの取り組みを定着できるように努めている。

③新型コロナウイルス感染症で地域の通いの場が制限される中、介護者のつどいを大津地域包括支援センター独自で年2回開催し、介護者が認知症への対応力をつけ、介護への負担感を軽減することで、認知症本人の生活のしやすさを向上させ、虐待等の予防を行えるようにしている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

地域の高齢者が自宅から徒歩10分以内の通いの場に参加できるようにその場を整備し、自分自身の力で歩いて参加できる方が増やせるように介護予防・自立支援を行う。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市大津地域包括支援センター
評価調査者名	山本礼子 力久恵弥 横山尚子

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

・職員間の協力体制が自然と構築されている。困難事例に対して意見を出し合い問題解決するとともに個別に得た情報を地域情報として有効活用できるよう繋げている。

・雨だれ作戦と称し、地域のどこからでも活動拠点まで徒歩5分圏内になるように、地域の資源を活用した活動場所を立ち上げている。有効な社会資源立ち上げ場所がわかりやすいようにマップ化され、全ての地域網羅されているかどの地域に何が必要か一目瞭然で確認できる。抜かりのある地域に立ち上げに向けてのアプローチが進められている。

・機関誌「ほうかつだより」が年2回発行されている。写真やイラストを有効活用し初めて見る方でもわかりやすいよう地域包括支援センターとは？から権利擁護などの必要な情報や利用できる社会資源まで伝えられている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

・新型コロナウイルスの影響で、認知症サロンや各講座、いきいき百歳体操を実施しづらい社会情勢ではあるが、今後、地域での活動を再開してもらえるよう、新たな活動場所の開拓や取り組み方を工夫されることを期待したい。

・身近な地域活動へ参加しない人や参加したくてもできていない人に対して、地域での見守り体制の構築や活動参加に向けた有効な取り組みが実施されることを期待したい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

新型コロナ感染症の影響が長引いている中、地域活動を継続し、新たないきいき百歳体操会場の立ち上げを行うなど介護予防に努めているが、そういった地域活動に参加することがなく、地域とのつながりが希薄な方への支援方法を模索している。ほうかつだより等を効果的に活用しながらより一層の啓発活動に努め、地域での支え合いができる体制づくりに取り組んでいきたい。

【備考・その他】

評価項目・着眼点	基本目標1: 生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		② 高齢者が通える場があるまちづくり 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	「いきいき百歳体操」「認知症サロン」会場へ定期的に訪問し、参加者の状態確認・フレイルチェックリストの実施・長期欠席者の把握を行い必要な支援を行っている。今後はフレイルの危険因子が多かった会場への専門職派遣を予定している。新たな会場での立ち上げに向けてお試し講座を開催する。休止している「いきいき百歳体操」会場には再開アプローチを続けている。「いきいき百歳体操」「認知症サロン」以外の集いの場や担当校区の行事等に参加し、健康増進・感染予防・フレイル予防についての講話を行っている。
	現在課題と感じていること	身近な地域活動へ参加する人と参加しない人が決まっており、参加しない人へアプローチしてもうまくいくことが少ない。地域包括支援センターが支援している「いきいき百歳体操」「認知症サロン」は、新型コロナウイルス感染症の影響で終了・休止している会場があり、参加しない人へ紹介できる会場が減っており、参加促進を行うことが困難になっている。
	目標達成のための今後の取り組み	現在実施している「いきいき百歳体操」「認知症サロン」会場の継続支援や休止している「いきいき百歳体操」会場再開支援や「いきいき百歳体操」「認知症サロン」の新規立ち上げの啓発と新たな会場への立ち上げ支援を行うことで高齢者が通える場を確保し、参加しない人への参加アプローチを続けていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターで作成した社会資源マップ(商業施設、福祉施設、公的機関を記載)をもとに、いきいき百歳体操や権利擁護の講話を行った会場、認知症の学習会を開いた会場から徒歩5分圏内の範囲を地図上に示し、社会資源の不足や今後の取り組み等の地区診断がわかりやすいよう、雨だれ作戦と称して取り組んでいる。また、ボランティアによるお助け隊の結成に関するアドバイス等をおこない、地域住民主体の活動を支援している。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	新型コロナウイルスの影響で、認知症サロンや各講座、いきいき百歳体操を実施しづらい社会情勢が続いている中ではあるが、今後地域での活動を再開してもらえるように、新たな活動場所の開拓や取り組み方が工夫され実施されることを期待する。また、参加しない人や参加したくてもできていない人に対して、地域での見守り体制の構築や活動参加に向けた有効な取り組みが実施されることを期待する。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
センター記入欄	取り組みの状況	年2回ほうかつだよりを発行し、民生委員等の関係機関への訪問を行い、地域包括支援センターについての理解を深めてもらうようにしている。四職種や受託法人、地域包括支援課と連携し、相談の対応を行っている。各職種の専門性を高めるため研修への参加を積極的に行った上で、地域包括支援センター内で伝達研修を行い全職員の理解を深めている。相談対応をできるだけ複数の職種で行い、より良い支援を目指している。地域行事の参加や主任ケアマネジャー交流会等の開催を行っている。
	現在課題と感じていること	新型コロナウイルス感染症のため地域での会合や行事の開催がしにくくなっており地域や多職種との連携の機会が減っているように感じている。他職種にはオンラインでの連携を図ることができているが、地域活動では難しい。病院等の他分野との連携を図り、支援を行っているが、困難ケースの在宅生活を支える体制づくりに苦慮している。
	目標達成のための今後の取り組み	今後も地域や関係機関へ訪問し、地域包括支援センターについての理解を深めてもらえるよう、顔の見える関係づくりを行う。相談内容に応じて、専門職の視点で意見を出し合い、四職種や受託法人、地域包括支援課と連携し必要な機関へつなぐ。より良い支援ができるように、研修への参加や地域包括支援センター内での情報共有を行い、各職種の専門性を高めていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	介護者や支援に関わる方々及びケアマネジャーとの交流会などに積極的に参加されている。また、あんしんサポーター養成講座に参加しやすい仕組み作りを意識し地域全体で一緒に考える体制づくりを実施されている。地域の施設への訪問記録は、訪問者のコメントをつけて職員で回覧周知し、校区ごとに管理されている。未訪問施設がないようにわかりやすく管理する取り組みを行っている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	機関誌「ほうかつだより」がより多くの地域住民の手に渡るように、公共施設や多数の人が手に取れる場所に設置できると、地域包括支援センターの周知が広がる。 あんしんサポーターの活動率を上げるための具体的積極的な仕組み作りを期待する。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	①	<p>多様なサービスの活用</p> <p>地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。</p>
センター記入欄	取り組みの状況	自立支援の視点を考えられるよう年2回自立支援ケア検討会議に参加し専門職からの助言を受け介護保険だけでなく社会資源を活用できるよう取り組んでいる。地域に出向き認知症に関する情報を分かりやすく理解してもらえるよう講座を開催している。地域支えあい会議は必要時に開催している。生活支援体制整備事業については西保健センターと準基幹型地域包括支援センターと連携を図りながら進めている。認知症初期集中支援事業への該当者はいなかった。
	現在課題と感じていること	新型コロナウイルス感染症もあり地域活動の自粛等活動の場が縮小されており、昨年度予定されていた地域リハビリテーション活動支援事業も中止になっている。生活支援体制検討会議の一環としての認知症学習会も停滞しており開催方法に苦慮している。
	目標達成のための今後の取り組み	新型コロナウイルス感染症による地域活動の自粛等については今後も状況によって再開は難しいが、今までとは異なる活動の配慮や方法を地域に発信していけるよう考えていく。虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を考えられるよう自立支援ケア検討会議やケアマネジメント向上会議を活用し圏域の介護支援専門員等の支援者のスキルアップを図っていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	身近な民生委員などの社会資源の活用を取り入れたケアプランを作成し地域での生活が継続できるよう働きかけている。リモートなども取り入れ勉強会を実施し、事例の共有や個別ケースの対応をシステム化している。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	新型コロナウイルス感染症による地域活動の自粛や業務が多岐にわたる中、限られた時間の中での取り組みになる難しさはあるが、今まで取り組まれた活動をベースに、今までとは異なる活動の配慮や方法を地域に発信していくことで、更なる地域の絆が深まっていくことを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
セ ン タ ー 記 入 欄	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
	取り組みの状況	「認知症サロン」に定期的に訪問し、認知症の理解を深める講座を行い、介護相談等気軽に話せる関係性を築くようにしている。「認知症サロン」にてフレイルチェックを行い、該当者には個別に面談し家族・ケアマネジャーと連携し受診に繋がるよう努めている。公民館講座にて認知症サポーター養成講座を行った。認知症の方に優しい事業所の申請があり、認知症サポーター養成講座を行う予定である。
	現在課題と 感じていること	新型コロナウイルス感染症の為、集いの場や公民館活動などが自粛されており、予定していた勉強会や講座ができていない。高齢者に接する機会が少ない世代へのアプローチを行うことも難しくなったと感じている。徘徊や迷惑行為など認知症が重度化すると地域では支えられない現実があり、軽度認知障害の段階で危機感を持ってほしいが啓発活動を行ってもなかなか浸透しない。
	目標達成のための今後の取り組み	地域住民がより一層認知症を正しく理解するための講座を開催する。何でも相談できる関係性を作り、早期受診に繋いでいく。介護者にも、認知症への理解を深めるために講座や介護者同士の意見交換の場(介護者のつどい)を開催する。認知症の方に優しい事業所の登録を増やす活動をする。小学校への認知症サポーター養成講座開催のアプローチを行う。
評 価 調 査 者 記 入 欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	介護者の集いを開催することで、介護者が疲弊していないか確認しサポートしている。また、定期的に認知症サロンを訪問し、相談やフレイルチェックを行うとともに、生活に困りごとがある方の個別面談を実施することで、ケアマネジャーとの橋渡し役も担っている。地域での助け合いの重要性やSOSネットワークのお知らせを民生委員や自治会に説明し、大津茂校区で徘徊模擬訓練を開催したことを契機に、自治会単位での認知症の勉強会が行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在企画されている認知症に関する勉強会や小学校での認知症サポーター養成講座の開催への継続的な働きかけにより、さらに若い世代や地域の事業所など、多様な住民の認知症に対する理解が得られるよう、アプローチを継続していくことが期待される。